

Title	報告2 安全保障の観点から
Sub Title	
Author	我部, 政明(Gabe, Masaaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2009
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.82, No.9 (2009. 9) ,p.164- 169
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事：平成二一年度 慶應法学会総会・研究大会 共通論題パネル 「東アジアはどこへゆくのか」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090928-0164

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

報告 2

安全保障の視点から

我 部 政 明

こんにちは。我部政明です。私は現在、琉球大学の所属ですが、この慶應法学会は、慶應の現職の人たちだけの会ではなくて、卒業生も入っております、私もそのうちの一人です。よろしくお願ひします。

先ほど小此木さんから話が出ていた、朝鮮半島をめぐるアメリカと北朝鮮の関係ですが、このアメリカというのが、とりわけ一九四五年以降、東アジアにおける大きな役割を占めていたと思います。アメリカのとりわけ東アジアにおける存在というものを見ていくと、東アジアの動きも分かるのではないかと。また同時に、今日のテーマになっていますが、東アジアの動きがどうなっているのかは、アメリカの動きと補完関係があるのではないかとという前提に立って、今日の話を進めたいと思っております。

今日の報告の趣旨というか、結論というものは、このアメリカのプレゼンスのありようは少し変わっていくだろう、そしてどこに変わっていくのかということになります。

簡単に言えば、東アジアから軸足を少しインド洋に移していくと。そしてその結果、インド洋に移すことによって、東アジアにあるアメリカのプレゼンスというものが少し変わって、変化をしていって、同時に拠点となるものが朝鮮よりも、あるいは日本よりもグアムの方へいっているのではないかと報告を行います。

アメリカのプレゼンスのありようについては、従来ハブ・アンド・スポークという考え方でよく説明をされてきました。東アジア共同体のような多国間枠組み

が、ある意味で、簡単に言えば時間がかかってもできていないこと、この地域の人々が地域の一体感を持っていないということ、歴史的にも社会的にも共有しているという経験が欠如していることなどが、アメリカのプレゼンスというものを存在させ得る背景にあります。

特にそのアメリカの存在はアメリカを軸とした多国間ではなくて、アメリカを扇の要とするハブとしたアメリカと、それから二国間関係で東アジアの国々を結んでいるスポークという関係で説明がなされてきました。そういう意味での、要に位置しているということから、アメリカが中心的なパワーとして、この地域に影響を与えてきたと考えられます。

こうした二国間関係そのものが少しずつ変化してきているのではないかと考えられます。ちょうどアメリカの軍事戦略の基本的な考え方では、アメリカは法律で四年に一度、基本方針を立てるというのが議会で求められて、クリントン政権の後半からQDR（四年毎の国防見直し）という政策基本文書を出していますが、最後のQDRは二〇〇六年に出ました。二〇〇六年の

二月です。今度オバマ政権になって二〇一〇年二月に新しいQDRが出る予定です。

このQDRでも話が少しずつ出てきているわけですが、二〇〇六年の最も新しいブッシュ政権が作ったQDRの中に、中国の位置づけが記述されています。これはステークホルダーという、利害の共有者という形で位置づけています。責任ある利害共有者なので、責任ある行動をすべきだとの位置づけをしながら、同時に中国がアメリカに対するある種の挑戦者になるかもしれない事態に備えて、ヘッジというか、備えも必要だとされました。

これが、どう変わっていくか、後でまた国分さんからお話があるのかもしれませんが、いくつかの変化が出てきています。現時点でいうと、単純に関与とか、従来からのバランスを取りながら責任を果していこうという、一つの方向が出ています。在韓米軍についても、朝鮮半島についても、従来アメリカが大きくコミットした朝鮮半島の軍事態勢が、少しずつ変わろうとしています。

ご存じのようにクリントン政権の最後あたりから、



我部政明 琉球大学法文学部教授

米韓合同司令部の下でのいわゆる作戦統制権の米軍から韓国への移管へ向けての交渉が進んでいました。その結果、韓国側が独自に作戦を行い、アメリカはその支援にまわるということが米韓で合意されて、二〇一二年には韓国側に返還される予定にあります。

これはどういう意味かというと、これまででは朝鮮半島で戦争になると、アメリカ軍の指揮官が韓国も含めた形でジョイントオペレーション（統合作戦）を取ることになっていましたが、これが変わっていくことになると思われず。その戦争時の作戦統制権を韓国へ移すと、アメリカの軍隊そのものは、現在の US Forces in

Korea (USFK) から、コマンド名が規模縮小する形でコリアン・コマンドと変わる予定です。

これは、結局、軍事的に見ると、従来は在日米軍と在韓米軍は同じ格ぐらいだったのが、ひとつ格下に、在韓米軍はなるのだろうと考えられます。それ以外に東南アジアでは、いくつかの共同訓練をアメリカ軍は行っています。特にタイとは二八回にわたるコブラ・ゴールドと呼ばれる合同訓練をしていますし、フィリピンとは基地協定が切れた後は、いわゆる基地の VF A (Visiting Forces Agreement) の下で、米軍がフィリピンに来ることができるようになりました。以後、米比の合同訓練も行われています。沖縄からだいたい二月ぐらいから五月にかけて、海兵隊のヘリが途中の石垣島で給油して、フィリピンの方へ行きます。これはバリカタンという米比合同演習に参加するためです。

それから、インドネシアとの軍事交流もやっています。中国との軍事交流もかなり進んでいます。ハワイでは人民解放軍との間での軍事交流もかなり進んでいます。こういう形で軍事的な対立から、少しずつ地

域における軍事の共同作戦、共同の行動が取られるような体制が出てきているのが、一つの変化であります。

こうした変化の中で、アメリカの変化も出てきています。とりわけイラク、アフガンの戦争以来、いわゆる前方展開と呼ばれる考え方が少しずつ変わってきたように思います。この典型例は朝鮮半島で、米軍の約三分の一が減りまして、減っただけではなくてさらにアメリカは、朝鮮半島の米軍の兵力をどこにでも移すことができるのだと言いはじめてきています。そういう意味では、朝鮮半島に張り付いていたアメリカ軍の常駐が、恒常的な軍事的な関与の表われだったことから、いざ何かあればそのときそのとき応じて米軍は、朝鮮半島から他地域へ展開していく方向へと変わってきています。

これは九・一一以後、少しずつ少しずつ見えてきたことですが、明らかに変わってきたことは、脅威認識とか仮想敵が大きく変わったことでした。むしろ、アメリカ軍はアメリカの本土を防衛することを重視しはじめます。それから世界中のテロやいろいろな緊急事態に対応するために、機動性の向上にこれまで

以上に力を入れていきます。

オバマ政権の誕生に加えて、泥沼化するイラクの戦況の結果、米軍のありようの再検討が始まっています。依然としてアメリカが軍事的には群を抜いて力を持っているのは明らかなのですが、今年の二月に、軍事的な意味だけではなく、経済的にも政治的にも世界を牽引していく力は、もうアメリカ自身にはないという報告が、国防総省から出されました。

とりわけ経済的な理由から戦争を遂行し、そして秩序を安定化させるまで米軍単独で行うことは無理なので、どうしても同盟国やパートナーといった国々の協力を得る必要があるということ。協力を得るということは軍事的にはどういうことかとすると、統合の運用、統合して軍隊が動けるような仕組みをつくらなければいけないと考え始めています。ちょうど今年になつてから、キャップ・ストーン・コンセプト——キャップ・ストーンというの、石を積み上げて一番上にある石のことをいいます——の考えに従って、米軍と他の同盟国軍の統合作戦をやるということです。通常だと戦闘だけのことを考えたらいいんですが、戦闘

をして、それから治安を悪化させないよう、そしてさらに言えばこの治安を維持していつて、それから実行していくというプロセスを全部ひっくり返してやっつけていくんだといっているわけです。

そういう意味では軍事力以外の復興まで含めた様々な任務を、国防総省だけではなくて国務省、援助も含めるということで財務省も一緒になった統合作戦を行う。つまり、軍事援助も経済援助も、あるいは人道援助も含めた形で、このある特定の地域の状況に対応していくという考え方が、キャップ・ストーン統合作戦なのです。

ジョイント、統合というのは政府内における統合、軍隊内の統合でもあります。加えて外国政府の協力も得ようというわけです。こうしたことはすでにもう具体的に行われています。例えば、アフガニスタンにおけるアメリカの作戦と呼ばれるものが二つありまして、一つはNATO軍を含めた形のISAFとか、アメリカだけの作戦のOEFと二つが行われています。ソマリア沖での海賊対策は統合作戦となっています。アメリカだけですべてを賄うということから変わって、む

しろこの地域の国々、あるいは協力できる国を巻き込んだ形で対応していくべきだと考えているわけです。

そうしていきますと、従来あった伝統的な同盟国というものが、かなり液化化してくるのではないかと考えられます。同盟の変化を示す例があります。毎年五月から六月にかけてシンガポールで開かれる国防大臣級の会議です。主催はイギリスにある戦略国際問題研究所(IISS)です。国防大臣級の会議には東アジアのほとんどの国、ヨーロッパやオーストラリア、ニュージーランド、アメリカも含めて二五カ国の参加する会議が二日間開かれています。日本はもちろん毎年参加していますが、こうした安全保障の会議を毎年やっているという事は、これまでの対決、あるいは対立というものから、少しずつ情報を公開しながら緩和していくという動きなのです。もちろんその古い形としては、ASEAN地域フォーラム(ARF)があります。

こうした二国間体制から、少しずつ対話を重ねながら、具体的な危機や、具体的な有事に関しては、二国間だけで対応するのではなくて、いろいろな国を巻き

込む必要があると、アメリカ自身が少しずつ気付いてきています。そういう意味では従来の伝統的な二国間関係だけではなく、米軍の駐留する地域とのかかわり方が少しずつ変化してきているのだと思います。

結論としては、東アジア全体の中で米軍がやるべきことは、ある意味で地域の秩序の維持というものになっていくのではないかと思います。ただ東アジアについては、先ほど小此木先生から出たように、朝鮮半島については確かにまだ危機のなかにあります。

地域の秩序とは何なのかということ、軍事力をどういうところで使うのかということが、アメリカでは再検討されています。これまではグローバル化という中で、機動部隊が強調されていました。機動部隊はどこでも地球上、早く行けるのではないかと考えられているのが、逆に地域の秩序ということに焦点を置けば、時間的な距離というものが、再び注目を浴びてくるのではないかと考えます。

そういう意味で、距離を考えると、東アジアから南アジアに米軍がシフトしたということは、東アジアから、南アジアへの距離をどう埋めるかということが重

要となってきたとアメリカが判断しているといえるでしょう。インド洋への展開が米軍プレゼンスの重要課題となるだろう、というのが私の結論ということだと思います。

(司 会) 我部先生、どうもありがとうございます。沖縄に住んでおりますと、米軍の存在については、日米安保や県内の基地を中心に、報道され、考えがちになるのですけれども、今日のお話は東アジアを考えるために、非アジア地域であるアメリカと、地球規模での米軍展開の視点から見ることによって、アジアもアメリカも見えてくるというお話だったと思います。

非常に大きな、東アジア地域におけるアメリカの存在ということから、いろいろ今後の展開を予測させるような、示唆的なお話だったと思います。続きましては田村次朗先生にお願いいたします。